

狛江市下水道総合計画策定庁内検討委員会

- 日 時 平成 21 年 7 月 24 日（金） AM10：00～ 11：00
 - 場 所 小田急線高架下 101 会議室
 - 委 員 石原委員長（上下水道課長）、山田副委員長（都市整備課長・欠席）、高橋委員（財政課長）、斎藤委員（環境管理課長）、松本委員（安心安全課長）
 - 議 題 (1) スケジュールと下水道総合計画委員会及び再評価委員会の委員選定
(2) 市民説明会の結果
(3) 素案について
 - 資 料 (1) 議事次第
(2) スケジュール（案）
(3) 下水道総合計画委員会及び再評価委員会委員名簿
(4) 市民説明会についての資料
(5) 狛江市下水道総合計画（素案）
(6) 狛江市下水道総合計画（素案・資料編）
(7) 狛江市下水道総合計画（素案）の主な修正箇所
-

委員長による開会のあいさつに続き、議事が進行された。

議題 (1) スケジュールと下水道総合計画委員会及び再評価委員会の委員選定 事務局より、次の説明があった。

第 1 回下水道委員会および再評価委員会（以下、下水道委員会）を 7 月 30 日に行い、最終の 12 月に向けて今後、配布した資料のスケジュールどおり進めていく。

また、下水道委員会の委員として、東京都市大学の長岡先生、公募による 5 名の市民委員が選定された。

以上に対して、合意を得た。

議題 (2) 市民説明会の結果

事務局より、次の説明があった。

市民説明会を、7 月 3 日（金）および 5 日（日）に実施した。3 日は参加者がなかったが、5 日は 2 名の参加者があり、内容について概ね理解を得ていただいたと考えている。

質疑は、主に計画や施策の内容に関するものであり、計画の方針を左右するものではなかった。なお、この説明会で出された意見を踏まえ、整備計画一覧表を作成した。

以上に対して、了承された。

議題 (3) 素案について

事務局より、次の説明があった。

素案は、目標年度および段階的整備計画を変更して事業量を見直すとともに、平成 20 年度決算書および平成 21 年度事業予算を反映させて、財政シミュレーションの見直しを行った。さらに、整備計画一覧表を添付した。

段階的整備計画については、短期計画が平成 22～26 年度、中期計画が平成 27～31 年度、長期計画が平成 32～51 年度として、平成 21 年度に実施する事業を整理し、さらに緊急地震対策計画から総合地震対策計画へ制度の変更に伴い国へ再提出したことをふまえて事業量を見直した。

財政シミュレーションの主な考え方は、以下のとおりである。

- ・ 実績は平成 16～20 年度の 5 年とし、平成 21 年度以降を将来とした。
- ・ 補助・単独事業を区分し、汚水、雨水、合流ごとの事業費を精査した。
- ・ 下水道使用料単価は、最新の有収水量実績から求めた水量単価を用いた。
- ・ 将来の維持管理費は、汚水・合流管渠が整備済みであることから、過年度平均をベースとした。
- ・ 起債および起債償還額は、過年度と将来分を合計して算出した。

その結果、短期計画では事業量が多く、一時的に赤字になるが、長期的には当面黒字と予測された。

これは、起債償還が他の自治体でこれからピークになるところがある一方で、早期に整備を開始した狛江市では、すでに過年度事業に対する起債償還のピークが過ぎており、財政上負担が軽くなるという影響が大きい。

今後の事業量を考慮すれば、財政的に負担をかけない計画とすることも可能と考えられる。

以上に対する主な質疑応答は、次のとおりである。

委員：赤字の年度が生じるとのことだが、黒字にする場合にはどうすればいいのか。

事務局：短期計画の事業量を先延ばしにするという形に変更することで対応は可能である。

委員：それは、設備投資をしないということか。

事務局：もう少しピークを削って、平準化するということである。

委員：事業を先延ばしすると、結局、後年にしわ寄せがくることになる。

委員：中期計画以降は当面黒字になっているので、その中に入れ込む形をとればよい。

事務局：短期計画の中には合流改善計画、地震対策等、国へ提出した計画があり、これらの事業を先延ばしすることは考えていない。また、今回シミュレーションでは、当面黒字となっているが、年々黒字額は減少し、概ね平成 50 年度以降は赤字と予測される。

委員：短期計画の赤字分を、一般会計から繰り出して補填するという形を取るのか。

事務局：短期計画の大きい事業として、貯留管建設、合流改善対策等があり、赤字になってしまうところは、一般会計繰入金で穴埋めする必要がある。

委員：流域建設負担金は見込んでいいのか。流域で今後築造予定の貯留槽等の建設負担金を見込んだ方がよい。

事務局：その分は見込んでいない。それを含めて、シミュレーションを行うこととする。

委員：シミュレーション上は、流域建設負担金に対する地方債を増やしておかないといけない。その他、森ヶ崎水再生センター等の事業計画があれば、負担金に加えておく必要がある。

委員：長期間黒字が続くのに、収支が均衡するまで使用料を下げずに、現在の利用者に支払ってもらうのは説明が難しいのではないか。

事務局：下水道利用による便益は、現在払っている人も受けており、将来にわたって均等に支払いをお願いするものと考えている。

委員：老朽管を更新するのに、敷設替えを5年間行わず、平成27年から1億5千万実施していくことで対応は可能なのか。

委員：これまでに整備した管で一番古いのが昭和44年であり、古くなって、耐荷力が持たないということで、管渠更生を行うと説明を聞いている。年間1億5千万円ずつ事業を進めた結果、対応しきれず不良になってしまう施設が出るのであれば、黒字になっている年度でもっと更新してもいいのではないか。このペースで進めて、平成32年以降もずっと毎年1億5千万でやっていくという計画であるが、5年という短期間で整備してきたものを、このような長い年月を掛けて更新していけるのか。

事務局：狛江市では、すべての汚水・合流管渠に対してテレビカメラ調査を行っているが、その調査結果を評価したところ、即座に改築しなければならない管渠は当面なかった。また、不良度でABCとランク付けしているが、劣化度が高いAランクの管渠に対して、すぐに補修を行っている。このような状況から、緊急に改築せず、平均的に更新していくものとして事業量を設定した。

委員：中間年で黒字になるなら、もう少し事業を行い、赤字になった時に少し使用料の値上げをして解消するという計画の方がいいのではないか。この計画で進める限り、値上げもしないし、する必要がないとも受け取れる。どこかの時点で値上げというのものもあるのかもしれない。

事務局：事業量を増やすと、将来の起債償還額が増加し、赤字幅が大きくなる。また、使用料は当面值上げしないということで考えている。

委員：一般会計の繰り入れも、このシミュレーションでの短期計画の赤字分は、適正に見込むことはできる。

事務局：平成23年から合流改善の貯留管の建設、年3億円というのが大きな事業である。その事業により財源が不足した場合、一般会計から繰り入れしたいと考えている。また、地震対策の敷設替え事業費としてはかなり見込んでおり、長期計画では年4億円である。これについては、例えば避難場所に関係する路線等から対応する等、優先度順位を決め、それに合わせて進めていく。地震対策で管渠を入れ替えてしまえば、更新事業にもなる。

議題(4) その他

事務局より、次の説明があった。

- 30日に行う下水道委員会へは、本日の意見を反映したものを資料として提出する。
- 次回委員会は、8月10日の週もしくは17日の週に行う予定で調整する。その際、下水道委員会の報告も行う。

以上